

“10 年後のトップ 10 企業”



～日本にダイナミズムを取り戻せ！～

<応募区分：高校、チーム ID：SL700227>

渋谷教育学園幕張高等学校 2 年

チーム名： Dawn of Japan

メンバー： 沢田 純一（リーダー）

内 健志郎

勝尾 優大

岸本 慶太郎

（指導教官：内 誠一郎）

【基礎学習（必須）】

- 1 モノ（財）やサービスを（生産）し、（流通）させ、（消費）することを経済という。
- 2 経済活動を行う主な主体には、消費の主体である（家計）、生産・流通の主体である（企業）、行政サービスや公共財の提供などを通して一国の経済活動を調整する（政府）がある。
- 3 通貨には、紙幣や硬貨といった（現金通貨）と、預金口座を持っていれば支払いや受け取りができる（預金通貨）とがある。
- 4 我が国の少子高齢化とその影響に関する次の説明文のうち、誤っているものは？
（d）
 - a. 日本の現在の年間出生数は、1985 年と比べて約 30%減少している。
 - b. 日本の人口は 2008 年をピークに減少傾向が続いている。
 - c. 少子高齢化による商品市場への影響にはプラスとマイナスの両面がある。
 - d. 生産年齢人口の減少により、日本全体の医療費の支出も減少する。
- 5 「女性が活躍する社会」に関する次の説明文のうち、誤っているものは？（b）
 - a. 「女性活躍推進法」では、女性の職業生活における活躍推進のために、事業者だけではなく、国や地方公共団体の責務が明確にされた。
 - b. 女性の労働力率を向上させるには、男女による役割分担を固定するのがよい。
 - c. 女性が活躍する社会の実現には、子育て支援などの対策が重要となる。
- 6 グローバル化の進展に関する次の説明文のうち、正しいものは？（b）
 - a. グローバルな課題への対応は、課題ごとに設置された各国際機関が取り組んでおり、一般の市民が果たす役割は少ない。
 - b. 先進国の企業が発展途上国に工場を建設した場合、途上国には雇用の創出や技術移転などの様々なメリットがある。
 - c. 貿易が自由化され、安い輸入品が国内に入ってくることは、消費者にとっても国内の生産者にとってもメリットになる。
 - d. グローバル化の進展による影響は、経済以外の分野ではあまり見られない。
- 7 2つ以上の国や地域間で締結する貿易などに関する協定としては、自由貿易を促進する（FTA（自由貿易協定））と、これにとどまらず知的所有権や労働力の移動などより幅広い分野での協力を規定する（EPA（経済連携協定））がある。アメリカのトランプ政権が離脱を決定した「環太平洋経済連携協定（TPP）」は（EPA（経済連携協定））の一つである。
- 8 GDP（国内総生産）に関する次の説明文のうち、正しいものは？（a）
 - a. GDP とは、一定期間に国内で生産されたモノやサービスの付加価値の合計額をさす。
 - b. GDP には、国内で働いている外国人の生み出した所得は含まれない。
 - c. GDP には名目 GDP と実質 GDP とがあり、常に、物価の変動分を反映させた

実質 GDP よりも名目 GDP が上回っている。

d. GDP は国全体の経済規模を示す指標であり、国民一人あたりの GDP で比較することは意味がない。

9 ある商品の価格が上がれば需要量が減り、価格が下がれば需要量が増えることを（**右下がりの需要曲線**）、ある商品の価格が上がれば供給量が増え、価格が下がれば供給量が減ることを（**右上がりの供給曲線**）という。つまり、市場経済では、（**価格**）が消費者と生産者の行動に対するインセンティブとして機能している。

10 お金を貸し借りする「金融」の形態としては、借り手が貸し手から直接お金を融通してもらう（**直接金融**）と、銀行などの金融機関が仲介して貸し手と借り手を間接的に結びつける（**間接金融**）とがある。

11 日本の株主が企業の株式を所有する目的の組み合わせとして正しいものは？（**b**）

a. インカムゲイン — キャピタルゲイン — 元本保証

b. インカムゲイン — キャピタルゲイン — 株主優待

c. インカムゲイン — 為替差益 — 株主優待

12 株式を購入することは、その企業を資金面で応援することであり、株式投資は（**社会や経済への貢献**）の一つの方法といえる。

13 株式投資や金融商品購入などのリスクに関する次の説明文で、誤っているものは？（**c**）

a. 銀行預金などの安全性の高い金融商品は、一般に株式投資に比べ収益性が低い。

b. 株式をはじめとする金融商品の主なリスクには、価格変動、為替変動、金利変動、信用リスク、カントリーリスクなどがある。

c. 安全性が高く収益性の高いローリスク・ハイリターンの金融商品を勧められたら、無理をしてでも購入しておく方がよい。

d. 投資に関わるリスクを減らす方法には、投資先を分散させることや、時間を分散して投資することなどがある。

■ 要 旨

10 年前には存在すらしていなかったフェイスブックが、現在のアメリカ市場における時価総額トップ 10 企業に入っている。それだけでない。アメリカではトップ 10 企業のうち 8 社がこの 10 年で入れ替わっている。一方、日本の場合は現在のトップ 10 企業のうち民営化でできた企業を除けば、10 年前のトップ 10 と顔ぶれはほとんど変わっていない。この事実を知ったことが、本レポートのきっかけとなっている。なぜなら、株式投資の本質は企業成長を通じて投資家がリターンを得ることにあり、そもそも株式を通じた資産形成には「企業が成長する」ことが必要条件だからである。

10 年間でトップ企業の顔ぶれが大きく変わるほどダイナミックなアメリカとそうではない日本は、何が違うのだろうか。そこには、経済的な背景だけではなく、きっと文化的・歴史的背景の違いもあるはずだ。日本がダイナミックを取り戻すためには、何を変える必要があり、何が足りないのだろうか。あるいは、ダイナミックなアメリカの方が日本よりも一方的に優れていると考えて良いのだろうか。果たして、今の日本には 10 年後にトップ 10 に躍り出るほど成長する企業はないのだろうか。そもそも、急成長する企業に共通する要素は何だろうか。僕たちはそういう企業を見つけることはできないのだろうか・・・

本レポートは、これらの疑問に対する僕たちの「答え」である。

■ 目 次

1. 暮らしや社会の変化と経済の関係・・・・・・・・・・・・・・・・	4
2. 投資テーマの決定・・・・・・・・・・・・・・・・	4
[2-1]投資テーマに関連する記事や情報・・・・・・・・	4
[2-2]投資テーマの決定・・・・・・・・	6
[2-3]識者へのインタビュー・・・・・・・・	8
3. ポートフォリオの作成・・・・・・・・	11
[3-1]企業スクリーニング・・・・・・・・	11
[3-2]ポートフォリオ作成・・・・・・・・	13
[3-3]銘柄の値動きチェック・・・・・・・・	14
[3-4]企業訪問・・・・・・・・	15
4. 投資家へのアピール・・・・・・・・	18
5. 日経 STOCK リーグを通して学んだこと・・・・・・・・	19
6. 参考文献・・・・・・・・	22

1. 暮らしや社会の変化と経済との関係

課題	選んだ理由	経済や企業活動への影響
総選挙で自民党が圧勝	景気回復を進めてきたアベノミクスが継続されるから。株式市場も上昇してきた。ただし、消費税増税の延期により社会保障制度が持続できるのか不透明にもなった。	● 好景気の持続、人手不足や賃金上昇を通じたデフレの解消 ● 財政赤字の増大と将来の社会保障制度への不安
人工知能	囲碁や将棋でも既に人間を上回る成績を出すようになり、コールセンターなどで実装され始めており、将来人間の仕事が AI に変わるとも言われているから。	● 仕事の処理能力の高速化、効率化 ● 人間の仕事の多くが AI に代わる可能性 ● 社会人として生き残るためのスキルの変化
ビットコイン／フィンテック	ビットコインの価値が急上昇・乱高下するなど投機的な一方で、メガ銀行が将来的に人員を減らすと発表するなど、フィンテックと言われる分野が急速に広がっているから。	● 送金などに銀行口座が不要で、銀行は将来の人員削減を発表 ● ICO やクラウド・ファンディングのような新しい資金調達手段が登場 ● サイバー攻撃で仮想通貨が盗まれる事件も発生

2. 投資テーマの決定

【2－1】投資テーマに関連する記事や情報

分野・企業	日付	出所	内容（概要）	選んだ理由
10 年前の世界の時価総額トップ企業の変化	2017/6/2	日経新聞 「世界の株、時価総額最高 IT 勢にマネー流入」	アマゾン、アップル、アルファベット、フェイスブックという銘柄は 10 年前にはトップ 10 には入っておらず、伝説の投資家ウォーレン・バフェットですらアマゾンに投資しなかったことを悔やんだほど。	米国の経済や企業のダイナミズムは驚異的で、日本はそうではない事実だから。同様の記事は何度か出ていた。
ソフトバンクの 10 兆	2017/5/20	日経新聞 「ソフトバ	ソフトバンクはサウジアラビア政府などと共同で 10 兆	日本企業で唯一急成長して時価総額

第 18 回日経 STOCK リーグ：渋谷教育学園幕張高等学校
“Dawn of Japan”

円ファンド		ンク 10 兆円 ファンド 世界ハイテ ク地図揺ら す」	円規模の投資ファンドを発 足させた。世界のベンチャ ー・キャピタル総額を上回る 規模の巨大ファンド。	トップ 10 に入った ソフトバンクの、 次なる野心的な一 手だから。孫社長 の壮大な計画。
世界が注目 する日本企 業	2017/6/8 以降全 5 回	日経新聞 「世界が注 目 輝く地 方企業」	地方の企業でも海外の投資 家が注目する成長企業があ る。その紹介。	日本の地方企業の 中にも輝いている 企業が多いこと、 またそれに投資を している外国人投 資家もいることが 分かったから。
急成長し続 けているア マゾンが他 の企業に与 える影響	2017/11/6	日経新聞 「アマゾ ン・エフェク ト 1 垣根越 える買収「怖 い」」	アマゾンが第 2 本社を探して いると言う話を聞いたイリ ノイ州知事がすぐに誘致に 訪問。アマゾンが進出すれば 業界の秩序が揺らぐ。トイザ ラスは破綻し、ベストバイの 株価は急落。	アマゾンという一 企業が進出するだ けで、その分野の 企業が破綻に追い 込まれるなど破壊 的影響が確認で き、ダイナミック な経済にはそのよ うな側面もあるこ とに気付かされた から。
フィンテッ ク	2017/12/8	日経新聞	ビットコインに過熱感、1 日 1,000 ドルペースで価値が増 加し、年初の 16 倍に膨張。 米国で先物取引が上場予定。	ビットコインの急 上昇がかなり話題 となり、取引の多 くは日本人が行っ ているから。
AI	2017/9/25	日経新聞	野村総合研究所とオックス フォード大学の共同研究に よれば、10～20 年後に日本 の労働力人口の約 49%が技 術的に代替可能。「士」業は AI に代替される可能性が高 い。この結果に各業界の団体 は反発。	AI は明らかに現実 のものになってお り、その影響がど こまで広がるのか 分かっていないか ら。

【2－2】投資テーマの決定

<投資テーマ> 10年後のトップ10企業

<テーマ選定理由>

まず、僕たちは「なぜ株式投資をするのか」という本質的な問いを改めて考えてみた。結局のところ、株式投資の目的は「資産を増やす」ことで、将来の老後資金や教育資金などを貯めるため、つまり資産形成のために株式投資をする。企業の成長から投資家が配当金や株価上昇という形でリターンを得るので、将来的に成長する企業に投資をしなければならないことは自明だ。成長しない企業に投資しても、株式投資で資産形成はできないだろう。

「成長する企業への投資を通じて資産形成をする」そんな原点に立ち返ってテーマを絞ることを考えていた僕たちは、2017年6月2日の日経新聞を見て、とても驚いた。そこには、世界の時価総額トップ10に入るアメリカ企業の顔ぶれが10年前より大幅に入れ替わっており、中には10年前には存在すらしていなかったフェイスブックのような企業もあるという事実が書かれていたからだ。また一方では、日本の現在の時価総額トップ銘柄はほとんど10年前と変わっていないことも書かれていた。

僕たちは考えた。どうして、こんな違いが日米両国にあるのだろうか。そもそも日本とアメリカでは、何らかの理由で「企業の成長」または「経済のダイナミズム」という点において本質的に大きな差があるのではないか。これは、僕たちにとって重要な問いとなった。なぜなら、株式投資という観点では、明らかにアメリカの方が資産形成のチャンスが多いからである。恐らく、今から10年後の2028年のアメリカの時価総額トップ10には、現在は存在すらしていない銘柄が入っているだろう。その時、果たして日本企業の顔ぶれはどうなっているだろうか？なぜ、アメリカはそれほどダイナミックで、日本との違いは何か、僕たちは知りたいと思った。また、日本には急成長するような企業は本当にないのか、探してみたいと思った。そして、その事をテーマとすることにした。

＜参考：赤字は 10 年前にトップ 10 に入っていなかった企業＞

1. アメリカの時価総額トップ 10 企業の推移

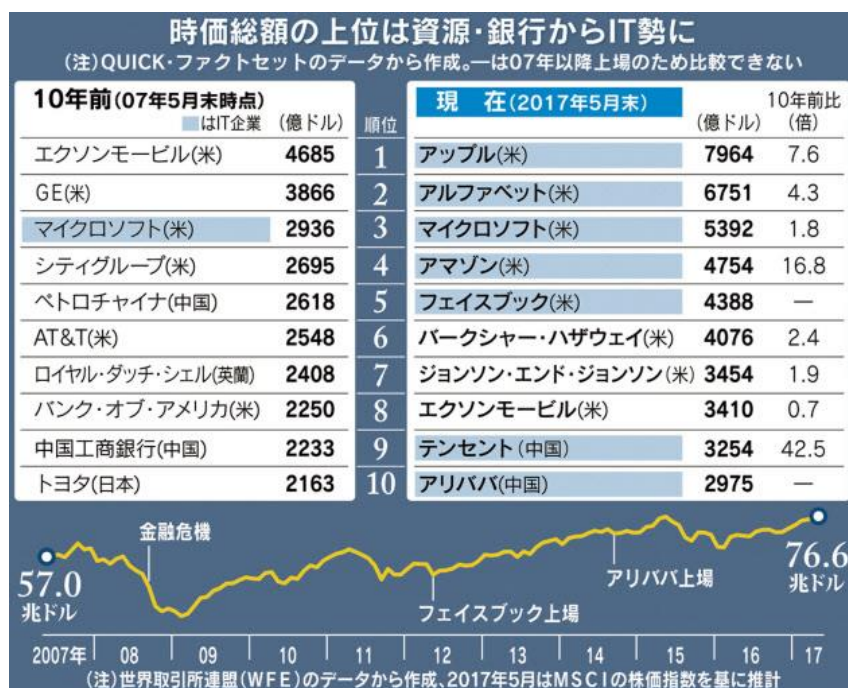
順位	2007 年 3 月	2017 年 4 月
1	エクソンモービル	アップル
2	ゼネラル・エレクトリック	アルファベット
3	マイクロソフト	マイクロソフト
4	シティグループ	アマゾン・ドット・コム
5	AT&T	パークシャー・ハサウェイ
6	バンク・オブ・アメリカ	フェイスブック
7	プロクター・アンド・ギャンブル	エクソンモービル
8	ウォルマート	ジョンソン・アンド・ジョンソン
9	アルトリアグループ	JP モルガン・チェース
10	ファイザー	ウェルス・ファーゴ

2. 日本の時価総額トップ 10 企業の推移

順位	2007 年 3 月	2017 年 4 月
1	トヨタ	トヨタ
2	三菱 UFJFG	NTT ドコモ
3	NTT ドコモ	NTT
4	NTT	三菱 UFJFG
5	みずほ FG	ソフトバンク
6	キャノン	KDDI
7	三井住友 FG	JT
8	ホンダ	日本郵政
9	武田	ゆうちょ銀行
10	ソニー	ホンダ

(出典：Plants Group)

現在の日本のトップ 10 に入っている日本郵政とゆうちょ銀行は民営化された銘柄なので、日本の場合はこの 10 年で明らかに急成長したと言えるのはソフトバンクのみである。また、世界の時価総額トップ 10 企業は以下の記事の通りである。10 年前にはトヨタが 10 位に入っていたが、残念ながら現在は日本企業は一つも世界のトップ 10 には入っていない。このリストからは、米国のアマゾンとフェイスブック、中国のテンセントとアリババが際立って成長したことが分かる。



(出典：日本経済新聞 2017 年 6 月 2 日)

【2-3】識者へのインタビュー

僕たちはまず、日米の経済や株式市場の違いを学ぶために、その分野に精通している 2 人の識者にインタビューを試みた。一人は、コールバーグ・クラビス・ロバーツ (KKR) 日本法人会長の**斉藤 惇**さん。もう一人はゴールドマンサックス証券株式会社副会長の**キャシー松井**さん。とても、僕たちのような高校生の訪問を受け入れてくれるとは思えなかったが、お二人ともご快諾していただき、本当に貴重なお話をしていただいた。その後、実はお二人がご友人であることも分かったり、斉藤さんは日本経済新聞の「私の履歴書」に取り上げられるなど、僕たちにとっては本当に雲の上の存在の人達から話を聞いたことは大変貴重な経験になった。お二人とのインタビューは、2017 年 8 月 31 日(木)に行った。

＝斉藤 惇氏、KKR 日本法人会長＝

斉藤さんは、日本取引所グループ CEO や産業再生機構社長、野村証券の副社長などを歴任された方で、日米の株式市場や経済について実際に豊富な経験を積まれた方だ。今回、僕たちとのミーティングは大手町にある会議室を借りて行われた。

僕たちは、早速、なぜ日本にはアメリカのようなダイナミックさがいないのかに注目してレポートを作成していることを説明した。それに対して、斉藤さんは僕たちのために自ら作ったという 20 ページ以上のプレゼンテーションを使って、様々な観点から以下のような説明をされた。斉藤さんは終始柔和に話をされていたが、その内容は豊富なデータに基づいた本格的なもので、僕たちは圧倒された。

- ・日米の人口比(年齢)の差を示し、日本は高齢者が増えて社会制度が崩壊の道

を辿っており、持続可能な支えあう社会制度がもたない（年金制度も然り）。

- ・経済ではお金を生み出すことが重要だが、日本ではお金をどう分配するかという話ばかりがされている。
- ・日米の生産性・効率の差について。日本の生産性が低い理由はいろいろ考えられるものの、日本は年功序列で終身雇用が主な一方、アメリカでは転職が日常茶飯事であり、やる気があり能力もある者は多方面からスカウティングされる。
- ・日米の年金運用パフォーマンスの差について。日本は安定を重んじる社会風潮があるが、アメリカでは成長を最優先している。より株の上がるような社会にしていけることが大切。
- ・株の話に特化すると、日米の一株当たりの売上高の差は歴然だ。売上高の差を作っている原因の一つとしては、先ほども述べたような日本企業の安定を重んじる考えがある、これが結果として生産性も落としている。
- ・日米企業の業績を比較しても、米国企業と比べて日本企業には従業員が多過ぎるので、一人当たり売上高や利益が低くなってしまう。

また、日本企業が今後成長していくには何が必要かという点については、以下のような話があった。

- ・物を作るということでは儲からない世の中になってきており、開発段階で高い付加価値が産み出されるようになっている。
- ・働く意欲、生産性というのは人同士、企業同士の競争から生まれるので、日本国内、企業内においてもっと競争を激しくするべき。例えば、中国系の企業では中国人だけではなく世界中から優秀な人材が集まっている。周りが優秀な人材の影響で、競争が生まれ互いに刺激しあうことで優秀な人材がより優秀になる。
- ・これからの日本人は情緒的話をしてはダメで、データに基づく議論ができなければならない。
- ・これからの日本人は内向きではダメで、外に出て行かなくてはいけない。
- ・日本企業内の風通しの悪さ、上司や組織にストレートにものを言いにくい社会や文化がある。（確かに僕たちのイメージとしても、アメリカの企業のほうが自由に意見を言いやすそうであり、経営陣が従業員の意見を聞き入れてより良い方向に改善することが多いのかもしれないと思った。そして、そのような社会や文化に企業の成長や従業員の生産性、最終的には国家の成長というものの鍵があるのではないかと考えた。）

僕たちにとって印象的だったのは、斉藤さんが作成したプレゼンテーションの中でも、日米におけるトップ 10 企業の変遷を取り上げていたことだった。斉藤さんのように日米の株式市場に精通した人でも、このダイナミックさに注目していることが分かり、僕たちの着眼点が裏付けられたようで、とても嬉しかった。

また、斉藤さんはプライベートなことも気さくに話をされたが、今も散歩をしながら毎日英単語を 20 個覚えるのを日課していると話されていたことは印象的だった。

＝キャッシュ松井氏、ゴールドマンサックス証券株式会社副会長＝

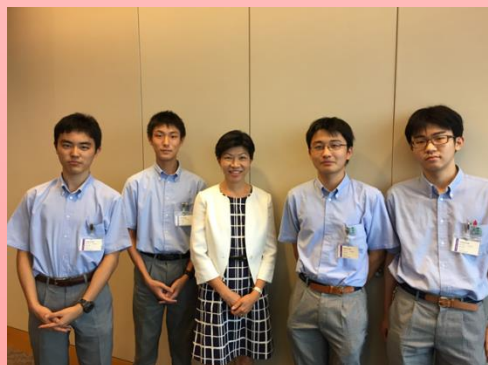
アメリカ経済のダイナミズムの正体を探るため、僕たちはゴールドマンサックス証券のストラテジストであるキャッシュ松井氏（以下、松井氏）のお話も伺った。松井氏はアメリカ生まれ。ハーバード大学を卒業し、長年にわたり日米双方の現状をウォッチし、証券業界の最前線で活躍されている方だ。今回は、ゴールドマンサックス証券の日本法人がある、六本木ヒルズ森ビルでお会いすることができた。

まず松井氏は、従来の日本企業のやり方の限界を指摘した。日本企業は、高度経済成長期には終身雇用制・年功序列型賃金制度等といった独自のシステムによって急成長を実現した。しかし氏は、この高度成長時代の方法を続けていては、新たなイノベーションは生まれないと断言する。確かに、先述の通りアメリカ経済がこれだけパワーと変革力に満ちているのにも関わらず、日本発のイノベーションは少ない。現在も日本企業の企業努力は続けられているが、今も尚、新卒一括採用といった伝統的な雇用慣行が存置されている等、松井氏の考えるようなイノベーションが生まれる環境はまだ実現できていないのだろう。

続いて松井氏は、日本企業、ひいては日本人がもっと外向的になっていくべきであると述べた。松井氏曰く、今の日本に不足しているのは、従来とは違った観点・人材であるそうだ。また日本企業・日本人自身が、積極的にリスクを冒して様々なことを経験し、常に疑問と批判的思考を抱くことによって新しい世界を切り開いていく必要性も訴えておられた。

どうやら日本経済が「失われた 20 年」と呼ばれる長期低迷から脱するためには、社会全体が変革していく必要があるようだ。

今回の松井氏のお話から、今後のポートフォリオ構築のための重要な手がかりを得ることができた。長年にわたり世界を見続けてきた松井氏の言葉には強い説得力と重みがあり、大変有意義なインタビューだった。



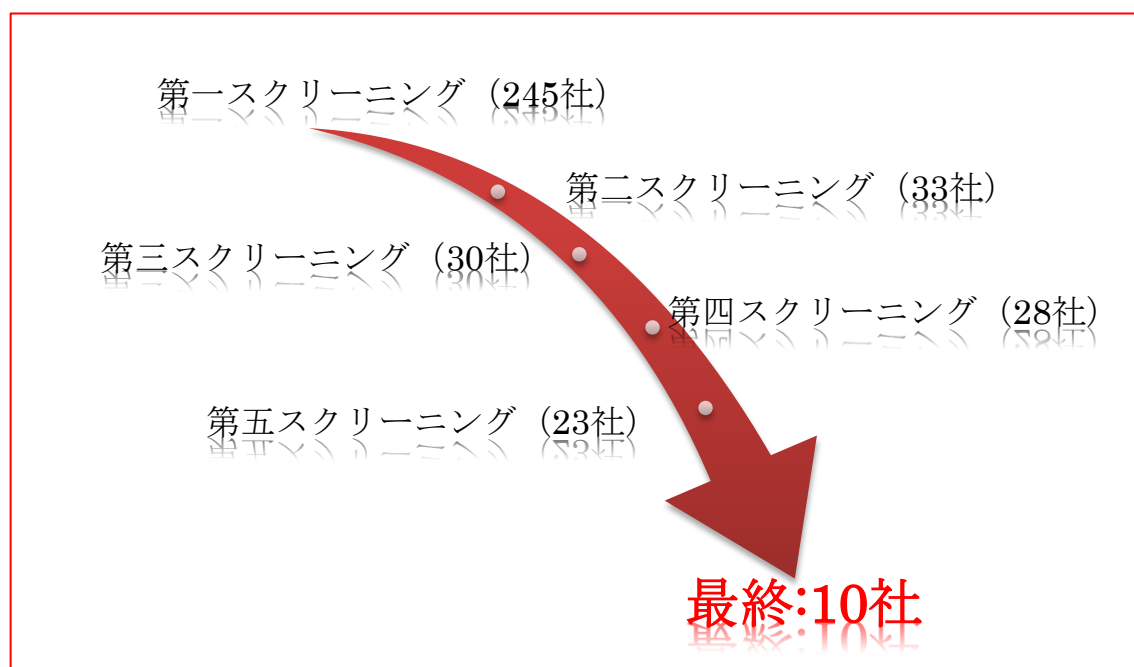
（キャッシュ松井（中央）さんと記念撮影）

3. ポートフォリオの作成

【3-1】企業（銘柄）のスクリーニング

僕たちは、チームメンバーで相談した上で、10 年後に急成長していると思われる企業には、以下のような共通点があるのではないかと考え、それに基づいてスクリーニングを行った。

- ① 比較的最近上場した新しい企業であること
- ② 売上高などが急速に（2 桁%以上のペースで）増加していること
- ③ 創業者が社長であること
- ④ IT やヘルスケア、テクノロジーなどに関係した事業をしていること



<第 1 スクリーニング>

急成長する企業を探すとしても、膨大な数の銘柄があるため、まずは最初にある程度、対象を絞り込む必要があった。そこで、少し乱暴なやり方ではあるが、まずは 2015 年から 2017 年 8 月までの間という比較的最近に上場した企業を対象にすることにした。その理由は、10 年後に驚くほど急成長している企業は、恐らく昔からある企業ではなくて、新しい企業だろうと思ったからだ。東証のホームページを調べると、この期間に上場した企業は 245 社あった。



＜第 2 スクリーニング＞

次に、過去 3 年の売上高と総資産の平均成長率を算出し、どちらかが上位 20 位に入っている銘柄を選んだ。10 年後に急成長している企業を選ぶためには、上場後すぐに急速に業績が伸びている必要があると考えたからだ。また、急成長する企業は多額の投資をしている場合もあり、利益は赤字になることもあるため、利益は使用しなかった。これにより 33 社が残った。



＜第 3 スクリーニング＞

次に、2000 年以降に創業している企業を選んだ。実は、僕たちは 2015 年以降に上場した企業は新しい企業だと思い込んでいたが、調べてみると、その中には 40 年以上前に創業した会社もあり、必ずしも「新規上場＝新しい会社」ではないことが分かった。これにより 30 社になった。



＜第 4 スクリーニング＞

次に、各社のホームページから会社の略歴や概要を調べて、社長が創業者の企業を選んだ。これは、アメリカで急成長した企業（フェイスブックやアマゾンなど）だけでなく、日本でトップ 10 に新たに入ったソフトバンクも創業者が社長であるため、急成長するためには創業者の強いリーダーシップが必須だと思うからだ。これで 28 社が残った。



＜第 5 スクリーニング＞

次に、売上高が極端に小さい企業は対象外とした。これにより 23 社になった。



＜第 6 スクリーニング＞

最後に、これらの企業のホームページを見て、事業の内容や成長性、メッセージなどを踏まえて、メンバーが有望だと思った銘柄を持ち寄り、10 銘柄を選んだ。結果的に、IT やヘルスケア、テクノロジー関係の銘柄が中心になったが、ポートフォリオの分散効果を確保するためにそれら以外の業種からも銘柄を選んだ。

【3-2】ポートフォリオ作成

【ポートフォリオ名】急成長ポテンシャル・ファンド

既述のプロセスで厳選した 10 銘柄をポートフォリオにする際に、資金配分は概ね均等配分になるようにした。これは分散投資を重視したからである。僕たちとしては、10 年後に全 10 銘柄が小さな成功を収めることは期待しておらず、この中の 1 銘柄だけでも大化けすることを期待している。少数の銘柄から他の銘柄を補って余りあるほどの成功が出ればファンドとしては上出来で、またどの銘柄が大成功するかは事前には予測できないので、どれが成功してもうまくいくように 10 銘柄に均等に分散投資をすることが重要だと考えた。

証券コード	企業(銘柄)名	購入金額(円)	構成比(%)
3541	(株) 農業総合研究所	473,400	10.02%
3563	(株) スシローグローバルホールディングス	465,600	9.86%
3914	ジグソー (株)	488,700	10.34%
3928	(株) マイネット	514,350	10.89%
3932	(株) アカツキ	462,000	9.78%
3966	(株) ユーザベース	479,740	10.16%
3967	(株) エルテス	480,700	10.18%
3985	テモナ (株)	455,200	9.64%
6191	(株) エボラブルアジア	456,600	9.67%
6194	(株) アトラエ	447,850	9.48%

【3－3】銘柄の値動きチェック

(3541) 農業総合研究所



同社の株価は 10 月 5 日にかけて上昇しているが、その後下落している。同社が 10 月 12 日に発表した決算短信の中で、当期は計画通り大幅成長となったが、来期は先行投資をするため営業損失になる見込みであると発表したことが影響しているのかもしれない。

(3563) スシロー



同社の株価は 11 月 10 日から上昇しており売買高も増加した。11 月 9 日に同社は配当金の発表を行っており、それが好感されたと思われる。

(3914) ジグソー



同社の株価は 11 月 15 日以降に一時上昇したが、11 月 20 日に自己株式取得枠の拡大を発表しており、それが好感されたと思われる。全体として株価が下落傾向にあるのは、同社の高い PER（現在約 170 倍）が修正されていると思われる。

(3928) マイネット



同社の株価は 11 月 27 日に急騰し、売買高も大幅に増えた。これは 11 月 24 日に同社が東証一部に上場市場が変更になることが発表されたことが好感されたと思われる。ただし、同社の予想 PER は 700 倍を超えており、その後は 10%以上下落した。

僕たちのポートフォリオに採用されている銘柄は上場から間もないものが多いため、やはり株価が乱高下しやすい特徴が出ていた。新しい企業の場合、投資家の評価がまだ定まっていないことが多く、ビジネスモデルへの理解も充分ではないケースも多いことから過剰に期待されたり、悲観されたりして、株価が乱高下しやすいそうである。株価の動きからは、まさにそのような特徴が見られた。

【3－4】企業訪問

僕たちは、ポートフォリオに選んだ 10 社が、実際にどのような事業をしてどんな人達が働いているかという生の情報を得るために、東京にオフィスを構える 2 社（株式会社マイネットと JIG-SAW 株式会社）にホームページ経由で企業訪問をしたい旨を連絡した。正直に言うと、僕たちが選んだ企業は IT 関係が中心のため、ホームページを読んでも事業内容がはっきりとは分からないところが多かったので、企業訪問を是非してみたかったのだ。

高校生からの依頼に返事が来るかどうかは分からなかったが、すぐに担当の人から連絡をもらうことができて、会ってもらえることになった。忙しい仕事の傍らで僕たちに快く時間を取ってくれた 2 社の担当の方々には本当に感謝である。実際に会って話を聞いてみると事業内容が良く分かり、どのような質問にも快く答えをしてくれて、本当に有益な体験となった。

訪問はどちらも 2017 年 12 月 13 日（水）に行った。

＝株式会社マイネット訪問記＝

先方：財務戦略部 IR・広報担当、香田 遼也さん

① はじめに

株式会社マイネットは、スマートフォンゲームの買収再生事業を営む会社で、このマーケットではほぼ専業状態である。具体的な事業はゲームタイトルを買収し、その運営とバリューアップを行うことだが、当初は独自でゲーム開発をしていた。しかし、2013 年ごろからの大手ゲーム会社の参入によりオリジナルのゲーム開発が難航し、その時の解決策として既存ゲームの買収とそのバリューアップを始めたそうだ。

② 具体的な事業内容

マイネットは PARADE と CroPro という二つの事業を行っている。PARADE は他社の既存ゲームタイトルを買収しその運営をするシステムのことで、契約の種類によっても変わるが、大抵はアップデートなどの方針までもマイネットが決める完全委託のケースが多いそうだ。なぜなら、ゲームを作る会社も既存の作品の運営に人員を割くよりは新規のゲーム開発に注力したいからだ。また、時にはゲーム事業以外のジャンルの事業に注力するために、いわばゲーム業界からの撤退の際に運営を任されるケースもあるという。一方で、CroPro とは、ゲーム間の相互送客の活性化を目的としたネットワークのことで、これは無償で提供しているものなので事業とは言えないが、各ゲームタイトルでの集客に繋がっている。具体的には、CroPro 参加企業がお互いのゲーム内でのコラボや広告などのアイデアについて交換、交渉し、集客を図るというものだ。

③ 社内環境

社内はとても開放的で、部屋の仕切りなどもあまり無いようだった。社員は新卒の若い社員から金融系から転職してきた人まで多岐にわたり、多様性を感じられた。ま

た、今日問題となっている残業についても、申請をしなければ残業ができないようなシステムを設けていて、クリーンな企業だと感じた。

④ 社員の採用基準

マイネットはゲームのクリエイターというよりはむしろユーザーを離さない運営をできる人を求めているので、どのようなことをすればどんな結果が得られるかなどの PDCA サイクルを回すことのできる、論理的な思考を持つ人、いわば右脳派より左脳派を求めているそうだ。

⑤ 現在の課題

今までは経験を積むために色々なゲームタイトルを買収してきたマイネットだが、今後はリリース直後のゲームの運営や低迷を続けているゲームの再生などの今までよりハイリスクな領域も手掛けていくつもりらしい。



(マイネット香田さんと)

＝JIG-SAW 株式会社訪問記＝

先方：経営管理本部経理財務グループマネージャー佐藤 晋一さん
同法務知財グループ小新井 雅さん

① はじめに

インターネットにかかわるすべてのものを支える会社として近年目覚ましい成長を遂げている JIG-SAW 株式会社の現役社員 2 名の方にお話を伺うことができた。先進的な会社らしくオフィスの調度は近未来的であった。また社員の方のお話もプレゼンテーションソフトを活用した非常にわかりやすいものであった。

② 業務内容

まず、事前にホームページを閲覧したもののうまくイメージができていなかった業務内容についてお伺いした。回答は「インターネットにかかわるすべてのものを支える」とのことだった。具体的には企業の持つインターネットサーバーの保守管理全般やマルチクラウドサービスを行っており、またモジュール開発など IoT に関連した分野でも事業を展開しているようだった。全般的に企業等を対象にしたものが多く僕たち一般消費者向けのものは少ないように感じた。また、どの事業でも A&A Robot

Managed Service という AI ロボット技術が活用されている。

③ 業界の動向

同社と同様のサービスを提供している企業、団体について伺ったところ、「現時点でこのような事業を主要サービスとして行っている企業のうち上場しているのは JIG-SAW 株式会社のみである」とのことであった。この理由としてはハード、ソフト両面でのインターネット保守という業務自体が同社以外では当初ほとんど行われていなかったことなどがあげられるだろう。

④ 人材採用・福利厚生

人材採用状況について伺ったところ、「近年は新卒採用が増えている。また特に文系理系の一方に偏らず、広く情報系の人材を採用している」とのことだった。また、社員の平均年齢が 30 代前半と若いことも印象的だった。福利厚生についても伺ったところ、「監視・運用体制は 3 サイクル制の導入等により社員待遇の高水準での維持と、顧客への 24 時間対応などのきめ細かなサービスを両立している」とのことだった。

⑤ 海外企業との連携

お話の中で同社がイギリスの企業と共同で進めている AR 技術を活用した自動車運転補助システムについて説明していただいた。またホームページ上ではイスラエルの企業との連携も紹介されており、多数の海外企業との活発な事業交流が窺えた。

⑥ 新規事業

壊れた視細胞機能をソフトウェア制御で代替し失われた視覚を回復するという NEW.VISION プロジェクトについても説明していただいた。このプロジェクトはこれまで同社の行っていた事業とは毛色が違うもので大きなチャレンジと捉えられているようだったが、大きな期待が持てるものであると感じた。またこのプロジェクトは一般消費者に向けたサービスへも発展し得るものであり、同社のさらなる事業拡大へとつながるのではないだろうか。また、大学の研究者との協力についても教えていただき、同社の柔軟性を感じさせた。

⑦ 終わりに

今回の訪問を通して JIG-SAW 株式会社には

- インターネットサーバー保守や IoT 技術に関する豊富なノウハウ
- 企業全体の若さ
- グローバルな企業間協力構築の実績
- 新規事業開拓への高い意欲

など多数の強みがあるように感じた。また、これらの多くは世界的な成長企業の特徴と重なっており、JIG-SAW 株式会社には今後も飛躍的な拡大が期待できるといえるだろう。



(JIG-SAW 佐藤さん小新井さんとのミーティング風景)

4. 投資家へのアピール

僕たちのポートフォリオは、最近上場した新しい企業の中から成長の期待できる 10 銘柄で構成されている。中でも重視したポイントは、社長が創業者であるという点だ。アメリカのフェイスブックやアマゾンと言うに及ばず、世界的スケールで急成長する日本のソフトバンクも創業者が社長をしている。創業者は大株主でもあるケースが多く、強いリーダーシップを発揮しやすいので、リスクを厭わず成長のための大胆な行動を取りやすい。もちろん、それだけでは充分ではないので、その裏付けとなる売上高や総資産の成長率もかなり高い水準を達成している企業を選んでいる。

理想的には全銘柄が大幅に成長することが望ましいが、現実的には難しいだろう。そこで、どの銘柄が大化けしても大丈夫なように 10 銘柄には均等に投資をしており、分散投資を行なっている。

株式で資産形成するためには、企業が成長することが必須である。この当たり前の事実を重視して厳選した「成長ポテンシャルの高い」銘柄で作られている僕たちのポートフォリオは 10 年後に大きなリターンを提供しているだろうと、自信を持ってお勧めする。

5. 日経 STOCK リーグを通して学んだこと

今回の日経 STOCK リーグへの参加を通じて、僕たちチームメンバー全員は多くの事を学んだ。特に、斉藤さんと松井さんのお二人ともが全く同じように、これからの日本人は「内向きではなく、外に出て行くべき」で「データに基づく議論ができなければならず」、「積極的にリスクを冒して」「批判的思考を抱く」べきとおっしゃっていた事がとても印象深かった。

日本経済のダイナミズムに足りないものを教えていただこうとお二人にお会いしたところが、実は一人一人の行動が重要であり、高校生である僕たちもそのために成長することが必要であると教えていただいた。これが僕たちにとって最大の学びだったと思う。

- 「日経 STOCK リーグ」への参加は昨年に引き続き 2 回目であったが、昨年と同様、新鮮な気持ちで多くのことを学ぶことができた。

第一に、経済の専門家の方々とコミュニケーションや企業訪問等を通じて、最前線で日々仕事をしていらっしゃる方々が経済に対してどのような観念を抱いているのかについて直にお話を伺うという貴重な経験ができたことだ。特に今回は、斉藤さんと松井さんというお二人から日本式企業経営の限界や、日本人がこれから取っていくべき指針など、僕たちの将来も大きく左右するような重要な課題について具体的なお話ができたことが大きい。普段学校に通い、経済という社会の仕組みからは未だ縁遠い存在である高校生の僕たちにとって、エキスパートの皆さんの見解を聞き、自分たちの素朴な疑問に対しても真摯に答えて頂いたことは、現状の経済に対する理解を大変深め、僕たちの血となり骨となったに違いない。そういう意味でも、今回この日経 STOCK リーグに参加して良かったと心から感じている。

第二に、これらの経験から得ることの出来た経済に対する知識や認識を、チームメイトの皆さんや指導者である内さんとの議論を通じてレポートという形で具現化することで、今回のテーマの元にある「日本経済のダイナミズム」について、僕たち独自の意見を明確に結論づけることができたことだ。日頃は経済や金融について深く考える機会に乏しい僕たち高校生にとって、自らの手で調査し、考え、議論し、レポートという形に整理していくことは、本当に有意義な取り組みだったと思う。今回の「日経 STOCK リーグ」への参加は、「経済について学ぶ」という枠にとどまらず、将来の人生において必ず役立っていくものだろう。

最後に、共に学び、支えあったチームメイトの皆さん、多忙な中お仕事を休んでまで僕たちに協力して頂いた内さん、そして訪問を通じて僕たちに大きなヒントを与えて下さった斉藤惇さん、キャシー松井さん、マイネット・JIG-SAW 両社の担当者の方々に御礼申し上げます。

(沢田 純一)

- 僕たちは日経 STOCK リーグを通して以下のようなことを学んだ。
一つ目は「日本企業に残されたダイナミズム」だ。レポート作成に際して、僕た

ちは「成長する企業への投資」という観点に重点を置いた。しかし、日本の経済発展を支えた大手企業が軒並み失速し、世界市場から取り残されるなかで、そのような成長性のある企業が本当に日本に残されているのか、はじめは半信半疑であった。しかし、実際に企業選定や企業訪問を行ってみると成長性のある企業は日本にまだまだあり、とくに新興企業の中には世界トップ企業の一つとなれるような素質を秘めたものもあるのだと気がつかされ、驚くと同時に日本経済の今後の展開に希望を持つことができた。

二つ目は「実際に識者に会うことの大切さ」だ。今回、僕たちは KKR 日本法人会長の斉藤 惇さんと、ゴールドマンサックス証券株式会社副会長のキャシー松井さんのお二人にお話を伺わせていただいた。どちらの方のお話も僕たちが自力では気付くことも、知ることもしないような内容で、様々な情報にインターネットを通じて触れられる現在においても、フェースツーフェースでの交流が大切であると痛感した。

現在、一億総活躍社会として、より多種多様な人々特に若者の投資活動など幅広い経済活動への参加が求められる中で本日経 STOCK リーグに参加できた意義は大きいと思う。また、リベラリズムへと移行しつつあるこの国で自立するために、株式投資による資産形成の必要性は今後ますます高まっていくのではと感じている。この経験を生かし、今後の学習・活動に役立てていきたい。

最後になりましたが、共に活動してくれた仲間たち、お忙しい中サポートを惜しまず行ってくださった内さん本当にありがとうございました。

(岸本 慶太郎)

- 前回に続き、今年も日経 STOCK リーグに参加させていただきました。2 度目の参加ですが、前回と同じメンバーで挑戦できたことを嬉しく思います。2 度目の今回は前回よりチームメートと話し合い、議論し、より明確な結論を出すことでしっかりとレポートをまとめることができたと考えています。一緒にチームを組んでくれ、共に学べたチームメートとお忙しい中最後まで指導してくださった内さんにはとても感謝しています。

今回僕たちは「なぜ株式投資をするのだろうか？」という原点に返り、今後日本経済がよりダイナミックに成長するには何が必要なのだろうかというテーマを軸に研究を始めました。実際に企業さんに直接お話を伺う機会を得て、多くのことを質問し多くのことを学べたことで、まだまだ日本国内にもダイナミックに成長する可能性を秘めている企業は多く存在することを知ることができました。また現在の日本企業・社会のどういう点に問題があり、どのように方向転換すればダイナミックな成長も見込めるというヒントを得ることもでき有意義な経験だったと思います。そしてなによりも、インターネット社会といわれる現在においても、実際に会いし、顔を合わせて話をする・聞くことの大切さを感じた今回の日経 STOCK リーグでした。

私は日経 STOCK リーグの一番の良さは、普段は実際に働いている社会人の方々

と接する機会が少ない高校生に、実際にお会いするチャンスを与えてくれることで、そこから色々なことを学べる点だと思っています。将来的には職を得て「社会に出る」僕たちにとって、既に今働いている人生の先輩方に多くのことをお話しして頂けることは将来の自分の糧になると思います。例えば、今回は斎藤惇さんやキャシー松井さん、株式会社マイネットさんや JIG-SAW 株式会社さんと直接お話しさせて頂き、そこから将来自分がどのような道に進みたいかのヒントを得たと思います。

最後になりますが、お忙しい中僕たちにお付き合いいただき多くのことを教えてくださった皆様に、この場を借りて感謝申し上げます。本当にありがとうございました。
(勝尾 優大)

- 今回日経 STOCK リーグを通じて、僕は二つのことを学んだ。

一つ目は「実際に識者に訪問することの重要性」だ。今回会っていただいた斉藤さんと松井さんはお二人とも日本経済に関することを細部まで知っておられ、その上世界経済も含む全体像まで把握されておられたので、話がとてもわかりやすく、また高校生が到底自力ではわかることができないと感じさせられる本当に充実した内容でした。特に、斉藤さんは僕たちのために特別にプレゼンを用意してくださり、日本の企業経営がアメリカのそれに対して足りない部分や、日本人の考え方の問題点など、まさに僕たちが知りたかった内容を教えていただいた。この訪問をしなければ絶対にわかることができなかったであろうことをたくさん知ることができ、直接話を聞く機会をいただけて本当によかったと感じた。

二つ目は、「企業経営に求められる素質」だ。企業の経営においてその企業が発展していくために何が大切か、ということを正しく把握することで企業はより良い会社となり、引いてはより利潤を得ることができる。そして、僕はアメリカの企業はその素質について日本の企業よりもよくわかっているのではないか、と思った。今回の日経 STOCK リーグにおける様々な調査をする中で、その「企業経営に求められる素質」とは大まかに言えば「安定よりも成長を重んじ、結果と結果をよくするであろう意見を重視する風潮」「新入社員の中での上を目指そうとする激しい競争を起こすことのできる社会環境や社内体制」などが重要であると分かった。そして高校生である僕たちは、企業の新しい風潮に適応し、日本経済の成長に少しでも貢献するために、臆せずに意見を言って激しい競争に耐えうる人材にならなくてはいけないと感じた。

これらのことを学ぶことができた今回の日経 STOCK リーグは 2 回目であったものの、1 回目よりもさらに多くのことを学べるいい機会となったと思う。

最後に、一緒に活動してくれたチームメイトの皆さん、指導教官の内さん、そして訪問を受けて下さった斉藤惇さん、キャシー松井さん、マイネット・JIG-SAW 両社様ありがとうございました。

(内 健志郎)

6. 参考文献

■参考文献

「日本経済新聞」

■参考URL

日本経済新聞、www.nikkei.com

man@bow（まなぼう）、manabow.com

日本取引所グループ、www.jpx.co.jp

Yahoo!Japan ファイナンス、finance.yahoo.co.jp

Plants Group、fpplants.jp/

■企業ホームページ

（株）農業総合研究所、（株）スシローグローバルホールディングス、ジグソー（株）、（株）マイネット、（株）アカツキ、（株）ユーザベース、（株）エルテス、テモナ（株）、（株）エボラブルアジア、（株）アトラエ

以 上